

## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社コプロ・ホールディングス 上場取引所 東 名  
 コード番号 7059 URL <https://www.copro-h.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 甲介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 松田 高志 TEL 052-589-3066  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,870	27.1	418	77.2	432	40.2	265	39.0
2024年3月期第1四半期	5,406	27.2	236	2.5	308	33.6	191	41.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 269百万円 (42.1%) 2024年3月期第1四半期 189百万円 (38.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	13.82	13.37
2024年3月期第1四半期	10.28	9.89

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,453	7,644	66.2
2024年3月期	12,150	8,116	66.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 7,586百万円 2024年3月期 8,059百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	35.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	20.00	—	40.00	60.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当5円00銭(上場5周年記念配当)

3. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当（合計）につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、記載しておりません。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,948	25.2	1,032	40.0	1,046	29.0	675	32.3	35.09
通期	30,000	24.5	2,700	26.1	2,714	22.7	1,755	19.9	91.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	20,000,000株	2024年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	718,746株	2024年3月期	916,690株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	19,238,910株	2024年3月期1Q	18,607,720株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社グループの主要顧客が属する建設業界では、技術者の高齢化及び若手不足の構造的な問題は依然として続いており、加えて、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」により改正された労働基準法により、建設業界への時間外労働の上限規制が2024年4月に適用され、人手不足が深刻化しております。当社においても技術者派遣事業の足もとの受注状況は、単月ベースで過去最高の案件数を記録する等、技術者派遣に対する需要は旺盛に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは2022年5月に公表した中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」（2023年3月期から2027年3月期）の実現に向け、中長期の成長を見据えた取組みを推進しております。

当社グループのコアサービスである建設技術者派遣を展開する株式会社コプロコンストラクションでは、2024年4月からの時間外労働の上限規制適用に伴い拡大する需要を確実に獲得するために、事業成長の礎である技術者を確保する体制の構築を重点課題に掲げ、採用の更なる強化と定着率の改善に係る取組みを推進いたしました。

採用面においては、外部の人材紹介会社を使った採用に頼らず、優秀且つ豊富な人材を顧客企業へ提供するという人材派遣会社として求められる本質的サービスである人材供給力を高めるために、当社の強みである「自前採用」に磨きをかけてまいりました。その中で重要となる応募の母集団形成においては、有料求人媒体に加え、自社求人サイト「ベスキャリ建設」や技術者からの紹介採用等、採用チャネルの拡大に取り組み、採用の入口となる応募数の拡大に注力いたしました。また、顧客企業に対する深耕営業により、業界未経験者や女性施工管理などの幅広い案件受注が、積極採用を大きく下支えいたしました。定着率の改善においては、配属後のサポート強化に加えて、複数の技術者を同一現場に配属するチーム派遣・セット派遣の推進も貢献し、入社1、2年目の若手人材の定着率は前年同期に比べ改善傾向となりました。一方、2023年3月期の水準には届いていないため、派遣契約単価が大きく伸び始める在籍3年目の壁を越えられるよう、入社間もない技術者への配属後のアフターフォローやキャリアアップ支援の強化を行ってまいります。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における採用人数は四半期ベースで過去最高の843人となり、前年同期比229人（同37.3%増）の増加となりました。これらの取組みにより、当第1四半期連結会計期間末における技術者数は前年同期末比931人増加（同30.7%増）し、3,961人（前連結会計年度末3,568人、前第1四半期連結会計期間末3,030人）となりました。

機電・半導体技術者派遣及びIT技術者派遣サービスを展開する株式会社コプロテクノロジーにおいては、ITエンジニア向け案件紹介サイト「ベスキャリIT」、及び機電分野のエンジニア採用サイト「ベスキャリ機電」へ採用費を投下し、自社採用サイトの一層の強化に取り組みました。また、半導体製造装置の保守点検を担うエンジニアの育成に特化した半導体技術者研修センター「セミコンテクラボ」において未経験人材の受入れを進め、1ヵ月間の教育研修を経て、半導体製造装置の機械メンテナンスやフィールドエンジニア業務等を行える人材として付加価値を高め、顧客の開拓と共に配属を積み上げました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における技術者数は前年同期末比105人増加（同37.0%増）し、389人（前連結会計年度末361人、前第1四半期連結会計期間末284人）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の連結技術者数は、時間外労働の上限規制を追い風にした需要の拡大を受けながら、「自前採用」に磨きをかける採用力の強化が功を奏したことにより、建設技術者派遣の株式会社コプロコンストラクションを中心に伸長し、前年同期末比1,036人増加（同31.3%増）の4,350人（前連結会計年度末3,929人、前第1四半期連結会計期間末3,314人）と増加しました。同じく時間外労働の上限規制の影響による、建設技術者派遣における売上単価の低下（585千円、前年同期比5.4%減）を補って余りある技術者数の増加率となった結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,870,969千円（前年同期比27.1%増）と増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、新卒技術者採用に伴う人材紹介料の減少や、売上高増加に伴う地代家賃や人件費等、固定費率の低下により収益性が高まったことにより、営業利益は418,354千円（同77.2%増）の大幅増益となりました。また、経常利益は432,408千円（同40.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は265,867千円（同39.0%増）、1株当たり四半期純利益13円82銭（同34.4%増）となりました。

なお、当社グループは技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて697,581千円減少し、11,453,058千円となりました。これは、流動資産が758,407千円減少、固定資産が60,826千円増加したことによるものであります。

流動資産の減少は主に、売掛金が130,597千円増加した一方で、配当金の支払及び自己株式の買付等により現金及び預金が978,384千円減少したことによるものであります。

固定資産の増加は主に、無形固定資産が34,153千円減少、投資その他の資産が91,560千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて225,359千円減少し、3,808,988千円となりました。これは、流動負債が230,888千円減少、固定負債が5,529千円増加したことによるものであります。

流動負債の減少は主に、未払金が450,052千円増加した一方で、未払法人税等が330,804千円減少、未払消費税等が128,327千円減少、その他（流動負債）が218,733千円減少したことによるものであります。

固定負債の増加は主に、資産除去債務（固定）が4,978千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて472,221千円減少し、7,644,069千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を265,867千円計上した一方で、剰余金の配当を667,915千円実施したことにより利益剰余金が402,048千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,949,357	4,970,972
売掛金	3,524,988	3,655,585
その他	415,788	505,168
流動資産合計	9,890,134	9,131,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	444,694	441,083
その他（純額）	141,368	148,399
有形固定資産合計	586,062	589,482
無形固定資産		
のれん	656,251	645,516
その他	418,279	394,861
無形固定資産合計	1,074,531	1,040,377
投資その他の資産		
繰延税金資産	140,345	107,420
その他	476,065	600,551
貸倒引当金	△16,500	△16,500
投資その他の資産合計	599,911	691,471
固定資産合計	2,260,504	2,321,331
資産合計	12,150,639	11,453,058
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,287,301	2,737,354
未払法人税等	464,421	133,616
未払消費税等	718,080	589,753
賞与引当金	75,318	74,814
資産除去債務	4,690	2,117
その他	299,326	80,592
流動負債合計	3,849,137	3,618,249
固定負債		
退職給付に係る負債	35,000	36,661
資産除去債務	132,544	137,522
その他	17,665	16,555
固定負債合計	185,209	190,739
負債合計	4,034,347	3,808,988
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,325,959	1,395,196
利益剰余金	6,921,842	6,519,794
自己株式	△223,838	△367,195
株主資本合計	8,053,963	7,577,795
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,145	8,417
その他の包括利益累計額合計	5,145	8,417
新株予約権	57,181	57,856
純資産合計	8,116,291	7,644,069
負債純資産合計	12,150,639	11,453,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,406,237	6,870,969
売上原価	3,964,809	5,071,678
売上総利益	1,441,428	1,799,291
販売費及び一般管理費	1,205,307	1,380,936
営業利益	236,120	418,354
営業外収益		
受取利息	11	20
為替差益	1,282	—
受取賃貸料	285	285
未払配当金除斥益	90	149
保険解約返戻金	70,671	13,904
その他	259	44
営業外収益合計	72,599	14,403
営業外費用		
支払利息	2	98
不動産賃貸費用	241	241
為替差損	—	8
その他	0	0
営業外費用合計	244	348
経常利益	308,475	432,408
特別利益		
新株予約権戻入益	289	13
特別利益合計	289	13
特別損失		
固定資産売却損	—	43
特別損失合計	—	43
税金等調整前四半期純利益	308,764	432,378
法人税、住民税及び事業税	86,331	133,585
法人税等調整額	31,214	32,925
法人税等合計	117,546	166,511
四半期純利益	191,218	265,867
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,218	265,867

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	191,218	265,867
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,812	3,271
その他の包括利益合計	△1,812	3,271
四半期包括利益	189,405	269,139
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,405	269,139



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月14日開催の取締役会において、2024年6月17日から2024年8月31日にかけて、取得する株式の総数600,000株、取得総額800,000千円を上限に自己株式を取得することを決議し、当第1四半期連結累計期間において、135,400株を225,548千円で取得しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が82,191千円減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が143,356千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が367,195千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	40,518千円	64,342千円
のれんの償却額	26,438	30,735

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、技術者派遣事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。